

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 22 March 2009

* 企画委員会から

2009年度研究大会プログラム(予定)

* 学会年報出版社変更のお知らせ

* 叢書委員会からのお知らせ

* 年報編集委員会から

年報12号の投稿論文募集

* 叢書委員会から

比較政治叢書 第4巻の御案内

* 地域学会・研究会紹介(15)

* 理事会報告

* 会員の異動

* 事務局からのお知らせ

2009年度研究大会プログラム(予定)

2009年6月27・28日 於京都大学(吉田キャンパス)

* 開催時刻、時間割などは仮案ですので、報告者の都合等により変更の可能性があります。

* パネルの趣旨、報告題目などは、現在の時点では仮題であることを、ご了承下さい。

6月27日(土) 午後1:30~3:30

格の違いを、シビリアンの性格の違いを中心に解き明かしていく。

自由企画1 「シビリアンと戦争」

趣旨:本企画は「シビリアンと戦争」のテーマで、シビリアンを軸に戦争を捉えた三点の論文を報告し、戦争に関する政治体制特有の問題、政治体制に共通する問題が何であるのかを探る試みである。歴史を振り返れば、軍事政権や独裁者にばかり攻撃的な戦争を始めた責めを負わせることはできない。また、ミタリズム研究や政軍関係が往々にして仮定してきたように、軍が好戦的であるという仮定は必ずしも正しくない。翻って、シビリアンの好戦性は十分に議論されてきたとはいいがたく、シビリアンの戦争に対する態度は個別の戦争の研究を除いて明らかにされてこなかった。これまでの比較政治研究において、デモクラシーと非デモクラシー、先進工業国と発展途上国のあいだに共通に存在する問題や、固有の問題が何であるのかについては十分に分析されておらず、戦争をテーマとした研究分野は、とりわけこうした現状を色濃く反映している。そこで本企画では、異なる政治体制における戦争の性

司会 五十嵐武士(東京大学)

報告 藤原帰一(東京大学)「専政の平和、デモクラシーの戦争」

三浦瑠麗(東京大学・院)「シビリアンの戦争」

林載恒(東京大学・NYU・院)「権威主義体制の戦争:鄧小平と軍、中越戦争」

討論 小野耕二(名古屋大学)

眞柄秀子(早稲田大学)

自由企画2 「民主化支援の分析視角」

趣旨:民主化の「第三の波」の特徴の一つとして、民主化支援の広がりやを挙げる事ができる。比較政治学における民主化研究の発展のためにも、民主化支援をどのように分析することができるかを正面から考えることには意味があると思われる。第三の波以降は、第一の波や第二の波とは比べようもないほどに、民主化支援が常態化し、さまざまなアクターによって、多様なか

たちで支援がなされるようになった。

本企画では、そもそも民主化支援とはどのようなものか、比較政治学において民主化支援に注目する意義とは何か、民主化支援の具体策にはどのようなものがあるか、民主化支援によってもたらされる帰結は何かという点について、三つの報告を用意するとともに、当該テーマに関して、国際機関による民主化支援の研究や、ICT政策からの民主化支援の研究を行っている討論者を配置することで、民主化支援の分析視角を多角的に検討することを企図している。

司会 岩崎正洋(日本大学)

報告 杉浦功一(和洋女子大学)「民主化と民主化の支援」

三竹直哉(駒澤大学)「民主化支援としての難民政策」

五十嵐誠一(早稲田大学)「東アジアの民主化支援と市民社会」

討論 宮脇 昇(立命館大学)

山本 達也(名古屋商科大学)

自由企画3 「もう一つのヨーロッパ—対抗EU運動の諸相」

趣旨:近年、欧州懐疑主義への注目が高まる中で、欧州懐疑主義内部の多様性も浮き彫りになっている。そこには、欧州統合に対する原理的な疑念を表明する立場から、欧州統合自体は支持するが現状のEUには反対し、オルタナティブな統合を目指す態度まで、多様な「懐疑」が存在する。にもかかわらず通俗的な「欧州懐疑」という用語には「現存するヨーロッパ統合」としてのEUへの反対全てが混ぜ込まれている。市民の生活にEUが直接の影響を及ぼすようになった今日、現状のEUを批判することは単に統合に対しマイナスのものとしてのみ捉えられるべきでない。むしろ、欧州統合に対し何らかの態度を積極的に表明しているという意味で「ヨーロッパ」の構築に寄与しているとも言える。そこで本企画では、現状のEUに対して批判的なスタンスを取りつつも、国民国家に回帰することなく新たな選択肢を模索する、対抗EU運動とでも称すべき様々な動きに分析を加える。

司会 網谷龍介(明治学院大学)

報告 吉田徹(北海道大学)「政党政治における欧州統合のインパクト」

佐藤俊輔(東京大学・院)「周辺からの『ヨーロッパ』—もう一つの欧州公共圏の可能性」

古賀光生(東京大学・院)「地域からの対抗EU運動」

討論 網谷龍介(明治学院大学)

八十田博人(共立女子大学)

自由企画4 「アジアにおける大統領と議会」

趣旨:本パネルでは、アジアにおける大統領制・半大統領制の政治を、議会・大統領関係という観点から比較分析する。4人の報告者のうち、パネル全体に共通する枠組を提供するのが粕谷である。ここでは、アジアにおける9カ国の大統領・半大統領制での「大統領の議会に対する強さ」の程度を、憲法上の立法権限と党派的権限という2つの次元を用いて測定する。この枠組を踏まえ、各国の実情を分析するのが以下の3報告である。フィリピンを分析する川中は、予算策定過程における大統領の部分的拒否権の役割に注目する。松本は台湾の事例に焦点をあて、歴代大統領(総統)のリーダーシップを、政党制との関連、特に分割政府のありかたから検討する。スリランカの「執行大統領制」を分析する三輪は、大統領、議会、司法府の関係について検討を行い、スリランカの大統領が、憲法で規定されている以上に大きな権力を行使できていることを明らかにする。

司会 粕谷祐子(慶應義塾大学)

報告 粕谷祐子(慶應義塾大学)「アジアにおける大統領・議会関係の比較分析枠組」

川中豪(アジア経済研究所)「政治制度と政策アウトカム—大統領制における拒否権の効果—」

松本充豊(長崎外語大学)「大統領の政策パフォーマンスと政党制度—台湾の事例」

三輪博樹(筑波大学)「スリランカにおける大統領

領制——スリランカの大統領は「弱い」のか？」

討論 待鳥聡史(京都大学)

自由論題1 「変化する制度と政治」

司会 安岡正晴(神戸大学)

報告 渡辺敦子(筑波大学・院) 「アメリカにおけるプライバシー権の保護をめぐる政策ネットワークの変容」

八島健一郎(神戸大学・院) 「韓国地方選挙制度の改正過程」

梅川健(東京大学・院) 「立法過程におけるアメリカ大統領のユニラテラルな権力:署名声明というツール」

討論 安岡正晴(神戸大学)

浅羽祐樹(山口県立大学)

自由論題2 「新しい政策研究」

司会 久米郁男(早稲田大学)

報告 村上剛(ブリティッシュ・コロンビア大学・院) 「モラル規制の政治—オーストラリア各州における人種差別的発言禁止法の成立過程」

石垣千秋(東京大学・院) 「『質の時代』の医療政策における専門職政治:日本・英国・米国の比較研究から」

早川美也子(日本学術振興会) 「食の安全政策形成の政治過程—日本とフランスにおけるGMO(遺伝子組み換え食品)栽培規制を事例として」

討論 久米郁男(早稲田大学)

岡山裕(慶應義塾大学)

自由論題3 「福祉国家とリスク」

司会 井戸正伸(早稲田大学)

報告 稗田健志(欧州大学院大学・院) 「新しい社会的リスクの比較政治経済学:拒否権プレイヤーを用いた計量分析」

浅井亜希(立教大学・院) 「人口問題に見る福

祉国家の比較政治—スウェーデンを中心として」

加藤雅俊(北海道大学) 「比較福祉国家論の再検討—1980年代以降のオーストリアとニュージーランドを手がかりとして」

討論 井戸正伸(早稲田大学)

近藤康史(筑波大学)

6月27日(土) 午後4:00~6:30

分科会A 「『マルチレベル化』する国民?—有権者意識からみた現代ヨーロッパ政治の変容」

趣旨:現代ヨーロッパの政治は、EU統合や分権化などを通じて「マルチレベル化」が進んでいるとされる。しかしながら、統治制度や行政・政策ガバナンスなど「制度的」研究に比べると、有権者の意識の変容は明らかになっていない。EU研究や移民研究などではマルチレベルなアイデンティティの形成が指摘されてきたが、ヨーロッパレベルやナショナルレベルとの体系的比較を伴わないままである。そこで本企画では、投票行動や有権者意識に関する体系的手法を用いて現代ヨーロッパ政治における有権者意識の変容を検証することで、マルチレベル化が実際どれほど進んでいるかを検証する。成広報告では、権限移譲がスコットランドについて、政治的態度の経年変化を追跡し、権限移譲に伴う選挙制度など制度変化による影響などを通じて、政治的態度の決定要因を考察する。日野報告では、従来国政選挙と比較して軽視されてきた欧州議会選挙や地方議会選挙などの「二次的選挙」について、むしろ有権者は欧州・地域レベルにも開かれた多層的なアイデンティティを持ち、国政選挙とは異なるロジックで投票行動をしているという仮説を検証する。討論では、日本などヨーロッパ以外の地域との比較や、政治史・政治理論など計量的手法以外からの見方も踏まえて、現代政治の構造変化の一端に迫ってゆきたい。

司会 品田裕(神戸大学)

報告 成廣孝(岡山大学) 「権限移譲と政治的態度—スコットランドの場合」

日野愛郎(首都大学東京) 「マルチレベル選挙

における投票行動」
討論 建林正彦(同志社大学)
網谷龍介(明治学院大学)

分科会B 「ラテンアメリカと中東欧の政党システム比較」

趣旨:いわゆる「民主化」以後、同じような構造を抱え類似の問題に対処しようとしているラテンアメリカと中東欧の諸国の事例を比較することは、民主主義の定着に関する条件を検討する、あるいは一般的に民主主義の定着に必要なとされる条件、もしくは地域固有の問題との連関を考える上で、最適な事例である。本分科会では両地域における政党システムの定着に関する比較を通して、この「民主化」をめぐる一般性と地域特殊性の連関について検討することを試みたい。

司会 仙石 学(西南学院大学)
報告 出岡直也(慶應義塾大学)
「ブラジルとアルゼンチンにおける政党政治—『伝統政治』と民主主義の質をめぐって」
平田武(東北大学)
「東中欧諸国における政党システムの『安定化』をめぐって」
討論 横田正顕(東北大学)他

分科会C 「市民参加の比較政治学—civic culture at 50—」

趣旨:G・アーモンドとS・ヴァーバが画期的な市民文化国際比較サーベイを実施した1959年から数えて、本年はちょうど50年の節目に当たる。かつて「参加型」や「臣民型」と形容・分類された各々の民主主義国における市民参加の様態は、半世紀の間に起こった種々の社会経済変動を経験する中で、如何に発展・衰退・変容したのであろうか。また、R・パットナムのソーシャル・キャピタル論の登場によって、近年復活した感がある政治文化論の今日的意義とその限界は、いったいどのように見定めることができるのか。本分科会では、アーモンドらも取り上げた米国、ドイツ、イタリアの三カ国、そして日本を加えた合計四カ国における市民文

化・市民参加の歴史的展開や現状を分析し比較する。それによって、比較政治学における政治文化論の可能性を議論し、参加型民主主義の新天地を模索することを狙いとす。

司会 坂本治也(関西大学)
報告 大津留(北川)智恵子(関西大学)「民主主義の『濃厚さ』と『包含性』をめぐるアメリカの模索」
坪郷實(早稲田大学)「ドイツにおける市民参加—選挙政治、直接民主主義、市民活動」
平野浩(学習院大学)「日本における政治文化と市民参加:選挙調査データに見るその変遷」
村上信一郎(神戸市立外国語大学)「言説としての政治文化論批判—イタリアの事例を中心として」
討論 田村哲樹(名古屋大学)

分科会D 「公共圏・親密圏のつながりをめぐる国際比較」

趣旨:国民の福祉を誰が担うのかという問題(公助か共助か自助か)は、少子高齢化の進む先進諸国のみならず、財源の制約を抱える途上国においても重要な国家的課題である。本パネルでは、こうした問題を前に、政治文化、政治体制と現在進行中のグローバリゼーションが形作る国家・市場・市民社会組織・コミュニティ・家族の関係、公共圏と親密圏のつながりの構造を、国際比較の観点から議論してみたい。エスピン・アンデルセンは、国家、市場、家族の主導力の違いに応じて三つの福祉レジーム—「自由主義的福祉国家」「保守主義的福祉国家」「社会民主主義的福祉国家」を提唱した。また、アダルバート・エヴァースらは、これに非営利団体というアクターを加味し、国際比較を試みた。しかし、数々の福祉レジーム論が展開される一方で、かつて公私関係の革命を経験した旧(現)「社会主義」国は、冷戦の崩壊と経済のグローバル化を経た今日に至っても、依然として比較の俎上にのることは少ない。本パネルの新しさは、ソ連/ロシア、中国のケースをも含めた議論を展開するところにある。

司会 小嶋華津子(筑波大学)
報告 河本和子(学習院女子大学)「公私の区分と家
族——ソ連の場合」
三橋秀彦(亜細亜大学)「中国の家族政策にお
けるグローバル化と社会主義体験—ロシアと
の比較から」
藤田智子(慶應義塾大学)「オーストラリア社会
政策における国家・ファミリー・コミュニティー
—二つのパイパー・ボーナスと憲法改正の議
論を巡って」
討論 辻中豊(筑波大学)
福島都茂子(京都大学)

**分科会E 「越境政治連携のアジア・欧州比較—政党
組織の場合／Transnational Political Networks in
Asian-European Perspectives: A Focus on Political
Parties」**

趣旨:非政府組織の越境連携については、国際の場
に市民公共圏の成立する可能性も視野に、すでに幾
多の研究が蓄積されてきた。しかし、政党組織につ
いてはどうだろうか。グローバル化時代の越境政治連
携の動きの中で、政党は例外であり続けるのであろ
うか。本分科会では、まず第一に政党組織の国際連
携の現状を把握し、その欧州・東アジア間比較の視
座を展望する。政党の国際連携の事例はいくつか
あり(CDI, SI, LI, IDU, GG等)、欧州ではユーロ政
党も成長を見せつつある(EPPやPES等)。ところが、
東アジアではCALDの動きがわずかに見られるもの
、質量ともに欧州の比ではない。これを東アジア政
党政治の"遅れ"に求めるのではなく、東アジア地
域主義をめぐる国際政治にその制約因を探るのが、
本分科会の第二のねらいとなる。政府間協力の枠
を越え難い東アジア地域主義の実態を、政党国
際連携の動きと対置しておくのである。なお、本
分科会は日英二言語で行う(論文は英語、報告お
よび質疑は英日併用)。

司会 臼井陽一郎(新潟国際情報大学)
報告 スティーブン・デイ(大分大学) "Institutionalizing

the Global Party Internationals: East-West
perspectives"
勝間田 弘(ブリストル大学) "East Asian
Community and State Sovereignty:
Constructing a People-oriented Community
or a State-oriented Community?"
討論 五十嵐誠一(早稲田大学) 他

**分科会F 「金融危機の比較政治学的考察:日米欧の
対応をめぐって」**

趣旨:現在の世界金融危機は、各国の政治経済体制
に深刻な動揺を引き起こすとともに、比較政治経済学
にも大きな挑戦を突き付けている。「資本主義の多様
性」論からみると、全体的には対応が遅れた米型の自
由市場経済(LMEs)との失敗・速やかな資本増強を行
った欧州の調整型市場経済(CMEs)の成功ともみえる
一方、同じ類型内での差異(米英)や類型を超えた共
同対応もみられる。したがって、現在進行中の危機は、
グローバル化の下で「双収斂」を唱えてきた「資本主義
の多様性」論に理論的再考を迫っているのではなか
らうか。本パネルでは、以上のような問題意識に立
って、日米欧各国の世界金融危機への対応の違いを
比較政治経済的に考察し、特に選挙制度や執政制度
・政党配置など政治的制度要因を重視した考察を行
う。清水報告は、1970年代以降世界各国で断続的に
発生してきた金融危機を中長期的に捉え、危機対応
の相違を政治制度に注目した統計分析と日本を軸と
した事例分析を通じて検討する。他方、杉之原真子
は、日米欧の金融危機の置かれた文脈の相違や政治
制度の相違に注目しながら危機対応の政策過程を比
較し、LMEsとCMEsの単純な二分法では十分でない
ことを明らかにする。このように、日米欧の金融危
機対応の比較を通じて、比較政治経済理論の点でも
有意義な示唆を期待できるだろう。

司会 新川敏光(京都大学)
報告 清水直樹(高知短期大学)「政治制度と金融危
機」
杉之原真子(東京大学)「市場主義の終焉?
—世界金融危機をめぐる日米欧の政策分
析」

討論 竹中治堅(政策研究大学院大学)

吉田徹(北海道大学)

6月27日(土) 午後6:30～8:30

懇親会

6月28日(日) 午前10:00～12:00

共通論題「都市と政治的イノベーション」

趣旨:グローバル化、人や文化の移動、分権化など、社会空間の劇的な変化の中で、都市は最もダイナミックな「現場」を提供してきた。都市社会学、都市経済学、都市計画・開発論などがその先端をとらえようとしているが、そもそも都市は国民国家建設の歴史に先立って登場し、権力集中と異議申し立ての交差・衝突する場となり、政治参加や社会福祉をめぐるイノベーションや闘争の場となってきた。その意味で、比較政治学が都市研究に、都市研究が比較政治学に寄与するポテンシャルは大きいと考える。今回の共通論題では、米・欧・アジアの都市についての実証研究と、理論的な討論を交えて、都市から比較政治学を再構築していきたい。

司会 小川有美(立教大学)

報告 田口晃(北海学園大学)「だれが変えたのか?

近代ヨーロッパ都市における変革の担い手—
ウィーンを中心に」

西山隆行(甲南大学)「アメリカの社会福祉政
策における都市政治の位置」

谷垣真理子(東京大学)「現代香港における
「政治」の出現」

討論 加茂利男(立命館大学)

曾我謙悟(神戸大学)

6月28日(日) 午後0:00～1:00 理事会

6月28日(日) 午後1:00～2:00 総会

6月28日(日) 午後2:00～4:00

自由企画5「若年層の政治参加の現状と課題」

趣旨:若年層の政治離れが問題になって久しいが、今日若年層での失業率の増加に伴い、彼らの中での政治意識の高まりも指摘されている。

本自由企画では、投票行動の特徴や変化、その理由について、国際比較、全国調査をもとに、若年層に焦点を当てながら分析し、さらに日米における若年層の政治参加向上に向けた取り組みについて、具体的な事例にそって検討する。

司会 川人貞史(東北大学)

報告 小野耕二(名古屋大学)「政治学の実践化への
試み」

小林良彰(慶応大学)「有権者および若年層の
政治参加」

近藤孝弘(名古屋大学)「ドイツにおける政治教
育のネットワーク」

討論 神江伸介(香川大学)

森脇俊雅(関西学院大学)

自由企画6「比較政治研究における構造と主体の関係の再検討」

趣旨:近年の比較政治学では、方法論的な関心の高まりによって、「構造」と「主体」の両方を分析射程に取り込む研究が増えてきている。しかし、ここで検討すべきは、双方の関係をどう見るかという点であろう。すなわち、どのような条件のときに、主体に対する構造の制約は強化され、もしくは緩和されるのか。また、主体から見れば、どのようなときに構造の影響に制約され、またはそこから解放されるのか、という問題である。本企画では、以上の問題について、従来主に「構造」の影響を重視して説明されてきた事例を取り上げ、比較検討を試みる。

司会 高橋直樹(東京大学)

報告 松尾秀哉(聖学院大学)「ベルギー言語問題
の再燃—連邦化以降の政治主体の行動変化」

溝口修平(東京大学・院)「体制転換期のロシアにおける政治主体の離合集散」

岡部恭宣(東京大学)「構造か政治過程か—韓国、タイ、メキシコにおける金融システムの起源」

討論 高橋直樹(東京大学)

鈴木絢女(日本学術振興会)

自由企画7 「福祉レジームと歴史的制度論」

趣旨:福祉レジームの「世界」の行方は依然として研究者の強い関心を集めているが、様々な主張(自由主義モデル化、ハイブリッド化、分岐の持続など)が交錯する状態にある。本企画では、福祉レジームの再編をもたらしているマイクロな変化に着目し、とりわけ歴史的制度論に基づきながら、福祉レジームの動態的把握を試みる。経路依存性に注目する歴史的制度論は、制度の持続を説明するロック・イン効果に加え、状況依存性(Contingency)や制度変化のヴァリエーションに新たに注目することによって、歴史的遺産のみならず権力関係を重視しながら、制度の変化と持続の両面を説明する理論へと発展している。本企画の各報告では、歴史的制度論の主要な観点、すなわち、経路依存性、権力関係と歴史的遺産の関係、漸進的な制度変化のヴァリエーションに依拠し、日・韓・独の福祉レジームを分析していく。

司会 鎮目 真人(同志社女子大学)

報告 城下 賢一(立命館大学文学部非常勤講師)
「高度成長期日本の福祉制度発展と農業団体—共済制度が年金制度に及ぼす膠着性効果—」

安 周永(京都大学大学院法学研究科博士
後期課程)「制度変化における政権の党派性と権力資源の緊張関係—金大中政権における福祉拡充を事例として—」

近藤 正基(京都大学大学院法学研究科助教)「福祉レジームの漸進的変化と政治—戦後ドイツにおける年金制度の発展と変容」

討論 宮本 太郎(北海道大学)

阪野 智一(神戸大学)

自由企画8 東南アジアコーカス「現代東南アジアの政軍関係」

趣旨:東南アジア政治研究では従来から軍の政治的役割が重要とされてきたが、昨今の民主化の進展とともに政軍関係への関心は薄れつつある。しかしながら、2006年にタイで起きたクーデタに見られるように、軍が政治の舞台から完全に身を引いたというわけではない。かつてのような露骨な政治介入の時代は過ぎ去ったが、依然、軍は国内政治に大きな影響を与えている。では、その影響とはどういったもので、各国でどのような違いがあるのか。本自由企画では、東南アジアの3カ国を対象にこの点について検討したい。3カ国とは、まず、民主化から10年がたち、政治からの国軍の切り離しとそれへの抵抗のなかで揺れ動くインドネシア。次に、軍政の経験はないが、クーデタ未遂も多く、軍の政治化をいまだ抑制できないフィリピン。最後に、文民統制どころか、政治における文民の存在感がほとんどなく、時代遅れにも見える軍事政権が続いているミャンマーである。

司会 森下明子(京都大学)

報告 増原綾子(東京大学)「民主化過程におけるインドネシア国軍の政治的『後退』」

山根健至(立命館大学)「アロヨ政権期のフィリピンにおける政軍関係」

中西嘉宏(アジア経済研究所)「ミャンマーにおける国軍主導の『民主化』」

討論 玉田芳史(京都大学)

本名純(立命館大学)

自由論題4 「サッチャー政権誕生30周年によせて—保守党サッチャー、メージャー両政権とその遺産」

司会 若松邦弘(東京外国語大学)

報告 池本大輔(関西外国語大学)「サッチャー政権の経済政策—対外経済政策に着目した『コンセンサス政治』概念の再検討」

吉留公太(関西外国語大学)「メージャー政権の外交政策の再検討—ボスニア紛争をめぐる英国内論争を中心に」

高安健将(成蹊大学)

「政治運営メカニズムの変容」

討論 梅川正美(愛知学院大学)

平島健司(東京大学)

自由論題5 「ポスト民主化研究」

司会 村上勇介(京都大学)

報告 箕輪茂(上智大学)「メキシコ・ヌエボ＝レオン州
における治安対策と民主化後の政府の応答
性」

田中悟(神戸大学)「現代韓国におけるナショナ
ルアイデンティティの政治—歴史博物館と国
立墓地をめぐる」

中井遼(早稲田大学・院)「民族政党の台頭と衰
退—エストニア・ラトビア・リトアニアにおける各
国比較と時系列変化」

岡田勇(筑波大学・院)「ボリビアの代表制民主
主義における2つの矛盾:2000-2008」

討論 小森宏美(京都大学)

自由論題6 「内政と外交」

司会 臼井陽一郎(新潟国際情報大学)

報告 妹尾哲志(ボン大学・神戸大学・院) 「「ヴィリ
ー・ブランドの東方政策と1972年連邦議会選
挙—『外交』と『内政』の連関の観点から」

松本明日香(筑波大学・院) 「公開討論と秘密
外交の相克—1976年第2回米国大統領のテ
レビ討論会」

杉田弘也(青山学院女子短期大学) 「ラッド政
権の行動様式」

討論 奥迫元(早稲田大学)

平田准也(早稲田大学)

学会年報出版社変更のお知らせ

日本比較政治学会は創設以来、学会年報の出版を早稲田大学出版部に依頼してきましたが、2008年度初めに同出版部が全面改組され、従来の出版条件を見直すとの通知がありました。本学会は同出版部と交渉を重ねましたが、合意に至ることができず、2008年11月の学会理事会において、早稲田大学出版部との交渉を打ち切り、新たな出版社との契約を模索することが決定されました。

その後、ミネルヴァ書房と年報出版に関して合意に達し、持ち回り理事会の承認を経て、2009年1月20日正式に契約締結いたしました。したがって、今年度の年報から、出版社がミネルヴァ書房に変更になります。

以上の点につきまして、会員の皆様には、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

会長 眞柄秀子

叢書委員会からのお知らせ

学会年報出版社の変更に伴い、今後叢書の出版についても、基本的にミネルヴァ書房にお願いすることになります。ただ叢書の場合、企画ごとにミネルヴァ書房側の承認手続きを経る必要があります。出版が決定された場合、それについて、学会から一定額の出版助成を行います。

既に理事会承認のあった企画については、編集委員会として滞りなく刊行がなされるよう全力を尽くしてまいります。新たな企画を立ち上げることは、現時点では財政的に困難と思われ。今後の方向性について、会員の皆様とともに考えていきたいと思っておりますので、ご意見がございましたら、叢書委員会までご連絡ください。

以上、会員の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしますが、ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

叢書委員会委員長 新川敏光

年報第12号の論文募集

2010年発刊予定の年報第12号は、第12回研究大会(今年6月開催)の共通論題「都市と政治的イノベーション」をもとに編集する予定です。報告者のほか、会員の皆様から広くご寄稿を頂きたいと考えております。都市政治、あるいは都市とその外部(国家、農村、国際環境等)の関係という観点から、政治や政策、制度の変化・革新を扱った研究テーマのご投稿をお待ちします。ご投稿を希望される会員は、800字程度の要旨を2009年5月末日までに、下記まで電子メールにてお送り下さい。なお、最終的にご投稿頂いた論文は、編集委員会で審査して採否を決めさせていただきますので、予めご承知おき下さい。

*応募先:年報第12号編集委員長(予定) 小川 有美 E-mail: ogawa@rikkyo.ac.jp

比較政治叢書 第4巻の御案内

昨年10月に、比較政治叢書第4巻、伊藤光利編『政治的エグゼクティブの比較研究』が発刊されました。本書は「中核的執政（コア・エグゼクティブ）」についての本格的な比較研究です。会員をはじめとして、多くの人に読まれることを望みます。

伊藤光利編『政治的エグゼクティブの比較研究』早稲田大学出版部

はじめに

第1章	序論：コア・エグゼクティブ論の展開——政治的リーダーシップ論を超えて	伊藤光利
第2章	アメリカ大統領研究の現状	鹿毛利枝子
第3章	イギリスにおける中核的執政の変容——脱集権化のなかの集権化	阪野智一
第4章	ドイツの中核的執政集団——拒否権プレイヤーの中のリーダーシップ	網谷龍介
第5章	フランスのコア・エグゼクティブ——EUによる調整問題を中心として	吉田 徹
第6章	首相・自民党議員・官僚制のネットワーク構造——日本のコア・エグゼクティブ	曾我謙吾
第7章	「強い大統領」という韓国政治の幻想——国務総理任命と大統領秘書室	大西 裕
第8章	タイにおける中核的執政の変容——政治の改革と大統領制化	玉田芳史
終章	比較執政研究の現在と課題——収斂と分岐の探求	伊藤光利

地域学会・研究会紹介(15)

「市民活動・NPO関連学会の紹介」

坪郷 實(早稲田大学)

今回は、この間、市民社会論やガバナンス論において注目されている市民活動・NPOに関係のある研究学会をいくつか簡単ながら紹介しよう。まず、学際的な研究者と政策の現場で活動している自治体職員やNPOスタッフが参加している「公共政策学会」では、環境政策や福祉政策など自治体政策とNPO、公共政策におけるNPOの役割、NPOの現状と課題などが議論されている。毎年6月に研究大会が開催され、年報『公共政策研究』が発刊されている。つぎに、自治体の現場で政策づくりに携わっている自治体職員や市民、市長・知事、自治体議会議員、研究者が参加している「自治体学会」がある。同学会の分科会では、自治体職員やNPOのメンバーが、活動報告を行い、実践と理論の統合を目指している。毎年8月に大会と「自治体政策研究交流会議」を各地で開催している。さらに、NPO、ボランティアなど、民間非営利セクターに焦点をあわせた学会として、NPOのメンバーや学際的な研究者たちによる「日本NPO学会」がある。この研究大会では国際比較の分科会が設けられている。

より実践的にNPOによる政策提言を行う場として、市民と自治体議会の議員との交流の場として毎年開催されている「市民と議員の政策づくり交流会議」がある。ここでは、2005年度の交流会議で、「市民自治体の第一歩」がテーマになったが、市民自治体の実現に向けて、ドイツと日本の現状と構想につい

て報告が行われ、自治体の再構築に市民活動・NPOが重要な役割を果たすことが議論された。市民自治体の構想は、市民が主体的に自治体運営に参加するために、市民、自治体議会、市長・行政機構の3者の関係を新しく作るものである。この中から、日本における市民自治体の実現に向けて、「自治体議会」の改革が課題として出され、超党派の「自治体議会改革フォーラム」が生まれた。現在、自治体議会が主導して、議会を議員間の討議の場とし、議会への市民参加を重視する自治体議会基本条例づくりが進行している。2006年以後すでに32の自治体議会(2009年1月28日現在)で、自治体議会基本条例が制定されている。

ここで紹介した学会や研究会は、いずれも、実践と理論の統合を目指している。日本における市民活動・NPOの研究において、比較政治や地域研究の成果、国際的な比較研究が、重要な示唆やアイデアを提供する場合があります、他方、日本における市民活動・NPOの課題が、比較政治や地域研究のテーマとなる場合もある。その意味で、市民活動・NPOの関連学会と比較政治・地域研究の研究者の間の交流も必要であると思う。(つぼごう みのる)

理事会報告

第33回理事会

2008年11月8日に早稲田大学で第33回理事会が開催されました。

出席:大串、小川、唐渡、久保、新川、竹中、坪郷、戸田、野田、福田、眞柄

委任状:岩崎、宇山、遠藤、大西、加藤、国分、仙石、高原、玉田、畑山、増山、宮本、渡邊

欠席:酒井

・主な討議事項は以下の通りです。

1. 眞柄会長より、叢書編集委員長に新川副会長を指名したことについて報告があった。
2. 9人の新入会の申請が承認された。前回理事会以後、届出のあった退会者が3名あり、新会員9名を加えてこの時点での会員総数は620名。
3. 唐渡編集委員長から、年報10号の進捗状況について、前回理事会での報告から特に変更がなく、投稿予定分については最低限の論文数が維持できる見込みであるとの報告があった。
4. 小川企画委員長から、①企画委員会の構成について、副委員長:戸田真紀子(天理大学) 企画委員:

伊藤武(専修大学)、村上勇介(京都大学)、坂本治也(関西大学)、小嶋華津子(筑波大学)、臼井陽一郎(新潟国際情報大学)の各会員を選任したとの報告があった。

続いて報告された②2009年度研究大会の企画案に対しては、多くの理事から意見が出された。分科会間の内容の差別化を明確にすべきという意見を受けて、小川委員長から、各セッションの色分けをはっきりできるよう、今後も調整を続けたいという返答があった。

5. 竹中ニューズレター委員長から、以下のとおり報告と提案があった。

- ①ニューズレター第21号が10月末に刊行された。連載については大串理事に寄稿を依頼した。
- ②ニューズレターに掲載する「地域よもやま話」「地域学会紹介」「研究機関紹介」の3つの連載記事について、機関についてのコラムなどすでに網羅されつつあるものもあり、また、この3つのタイトルにはあてはまらないような研究分野が増えているため、名称変更も含めて柔軟に運用していきたい。
- ②の提案を受けて、複数の理事から、コラムを柔軟に運用していくことへの賛成意見が多数の理事から出された。これを受けて、竹中委員長から、今後さらに検討を続けていくとの返答があった。

・ニューズレター21号につき、大串理事から、従来はページ数が4の倍数になるようフォント等を調整することになっているが、今回はそれが行われていないという指摘があり、竹中委員長より、次号以降は従来の慣行に従っていくとの返答があった。

6. 仙石渉外委員長より、以下の報告があった(委員長欠席のため、福田常務理事代読)。

①大西前委員長からの引き継ぎは7月末までにほぼ終了し、その後は現体制においてホームページの改訂、およびメーリングリストの管理を行っている。

②ホームページの改訂の実務的な作業担当者についても引継ぎをすでに完了している。またこの引き継ぎに際して、ホームページ改訂の作業に際して必要となるソフトの手配を学会事務局に依頼し、学会の予算にてソフトを購入していただいた。

③引き継ぎ後の作業においては、これまでのところ大きな問題は生じていない。ただgmailのメーリングリストからのメールで添付書類を利用した際に、一部の会員において添付書類が削除されている、または添付書類を開けないという問題が生じたことが判明したため、以後メーリングリストでは添付書類を利用しないこととした。

7. 研究大会開催校の新川理事より、現在、研究大会開催に向け準備を進行中であるとの報告があった。また、今回は各セッションの部屋がすべて同じ大きさであり、分科会、自由論題などの参加者を事前に把握する必要がないため、会員宛の研究大会出欠ハガキにおいて分科会、自由論題の参加予定を割愛したいとの提案があり、了承された。

8. 早稲田大学出版部の改組への対応について、眞柄会長から、学会誌という学会活動の根幹にかかわる非常に重要な問題であり、慎重に協議する必要がある、この問題については藤原前会長・坪郷前叢書委員長が交渉に当たり、出版部側と折衝して来たとの発言があった後、坪郷理事より、以下の報告があった。

①早大出版部には従来編集機能と営業機能と理事会があり、担当編集制だったが、そういった体制ではなくなった。現在、出版部に編集担当者はおらず、編集機

能は外部に委託されているが、営業機能は委託先ではなく、出版条件などについては、早大総務部法人課が担い、営業などの在庫管理については出版部に担当者を置く体制となっている。

②本年7月、藤原前会長とともに早大出版部側と2度にわたって交渉し、3月～4月に入稿済みの年報、叢書の原稿について出来るだけ早い校正と出版を申し入れた。交渉にあたり念頭においたことは、(1)入稿後3ないし4ヶ月で出版するという従来の信頼関係がくずれており、信頼関係を再構築できるか、(2)比較政治関係の本を出版するという従来の方針に変化がないか、換言すれば安定して継続的に早大出版部から出版ができるか、という2点であった。

③上記(1)については、すでに入稿済みの分については現在の条件で9月中に刊行ということで進め、年報は9月末に出すことができたが、叢書の刊行は10月にずれ込んだ。

④出版部側からは、今後新たに入稿する分については、条件の見直しが必要であるとの申し入れがあった。具体的には、買い取り数が年報については従来の500部を大幅に上回り、叢書についてはこれまで買い取りが条件になかったため、大幅な追加支出が必要になる。

④以上の経緯から、現会長、副会長、常務理事とも相談したが、信頼の回復、ならびに安定的な出版継続の可否という二つの点について確信が持てず、継続は難しいと判断せざるを得ず、他の出版社との交渉を含めて新しい方向を検討せざるを得ないという結論である。

・これを受けて、眞柄会長より、信頼関係の再構築が難しい以上、理事会として、早大出版部との契約関係を打ち切り、新しい出版社との交渉を開始することを決めたいという提案があり、審議の末、了承された。なお審議の際、複数の理事より、これまで早大出版部と大変良い関係を築いてきており、大きな成果を挙げることができた、とりわけこれまで比較政治学会関係の編集を担当された方への謝意を伝えたいという意見があった。

・続いて眞柄会長より、新たな出版社の模索、交渉については、新川副会長に一任したいという提案があり、審議の末、了承された。

・眞柄会長より、叢書については、早大出版部はこれまで非常に好条件で出してくれていたが、今後は、今まで通りの好条件を維持することは難しい、しかし前理事会ですでに決定済みの3企画の叢書については責任をもって、できれば新しい出版社から出版したいという発言があった。これについて坪郷理事から、叢書について、従来の好条件が望めない以上、買い取りや補助金を考える必要があるとの指摘があった。眞柄会長から、幸い学会の財務状況は過去の堅実な運営のおかげで比較的良好であり、これらの3巻分については学会の繰越金を使うことで対応したいという提案があった。これに対し竹中理事より、新しい叢書刊行体制についてはこれから協議していく必要があり、現時点では緊急避難的に繰越金から出すということで良いのではないかと、他方で決定済みの3冊以外は出版社と企画ごとに協議して承認するという形にならざるを得ないのではないかと意見があった。上記眞柄会長の提案につき、審議の末、了承された。

・新川副会長より、現在、2社との交渉を検討中であるとの報告があった。大串理事より、交渉相手を2社から増やすことは可能かとの質問があり、新川副会長より、増やすことは可能であるが、年報刊行のための時間的制約もあり、交渉相手を増やしても経費が下がる見込みはあまりないので、交渉相手を増やすメリットがあまりないとの返答があった。大串理事より、新しい出版社との契約については理事会の承認が必要であり、持ち回り理事会、あるいは臨時理事会を開いて理事会の承認を得る必要があるとの意見が出され、眞柄会長からそのように対応したいとの返答があった。

・坪郷理事より、叢書はこれまで公募制をとってきたため、出版社の変更も含めて今後の方針については会員に対する説明を十分にする必要があり、できるだけ早い広報が望ましいとの指摘があり、眞柄会長より、できれば来年3月のニューズレターで告知したいとの返答があった。

・眞柄会長より、新しい叢書に関して、フォントや書式、体裁等については新川副会長・叢書編集委員長に一任したいとの提案があり、承認された。

・新川副会長より、年報、叢書の出版は学会にとって大動脈の活動であり、スムーズに出版が継続されるよう対処したい、叢書については当面、年限を定めて見直す形で対応することを考えており、例えば単年や三年などの単位で契約を結んで適宜見直していくことを検討しているとの発言があった。

9. その他

①電子アーカイブ化事業への参加について

福田常務理事より、前事務局より引継ぎ、独立行政法人・科学技術振興機構(JST)がおこなう学術雑誌の電子アーカイブ化事業に申請したところ、10月末に連絡があり、当学会の刊行する日本比較政治学会年報が同事業の対象誌に選定されたという通知があった、事務局としては同事業に参加し、学会年報を電子ジャーナルアーカイブで公開していく作業を進めたいと考えているが理事会としてはどうかという提案があった。

・竹中理事より、これは昨年日本政治学会が採用されたもので、著作権のクリアと、原本一冊の用意は学会側がやる必要があるが、電子化の費用は支払う必要がない、文系の学術雑誌で採用されているものはこれまでのところごく少数だとの指摘があった。

・眞柄会長より、今後の刊行分については、刊行する出版社の不利益とにならないよう、3年程度の非公開期間を設けてはどうかという提案があり、了承された。具体的な非公開期間については、新出版社との交渉にあたる新川副会長にあわせて一任されることが提案され、了承された。

・大串理事より、今後の刊行分について学会側がpdfファイルを準備する必要が生じないよう、新出版社との契約に際し、原稿のpdfファイルを学会側に提供するように契約に明記しておくという提案があった。

・久保理事より、この事業の対象は年報だけで叢書は対象に含まれないという理解でよいかとの確認があり、眞柄会長より、叢書は含まれないとの返答があった。

②次回理事会の日程について 承認された。

次回理事会は会計監査と同時に行なうため、監事の
都合を勘案した結果、4月11日(土)14時から早稲田大
学政治経済学部で理事会を開催することが提案され、

(事務局)

会員の異動

* この欄はホームページでは公開していません。

事務局からのお知らせ

1. 当学会の年報・叢書の刊行はこれまで早稲田大学出版部にお願いしておりましたが、今年度より、ミネルヴァ書房に変更となりました(詳しくは本ニューズレター9ページのお知らせ、11～13ページの理事会報告をご覧ください)。本件につきまして、ご不明な点等ございましたら、学会事務局(早稲田大学)にご連絡下さい。FAX(03-3204-8957)、電子メール(jacp@list.waseda.jp)をご利用頂ければ幸いです。
2. 今年度の研究大会は6月27日(土)・28日(日)に京都大学吉田南キャンパスにて開催される予定です。是非今からご予約おき頂きたいお願い申し上げます。
3. 今年度も、報告ペーパーは学会ホームページからのダウンロード形式で配布致しますので、ご留意をお願い申し上げます。詳しくは、開催校・京都大学から別途5月ごろにお送りする予定の大会パンフレットをご覧ください。
4. 近日中に事務委託先から新年度の会費納入のお願いを差し上げます。添付されるご案内にも記載されておりますが、送金先は以下の通りとなっておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

みずほ銀行 丸之内支店 普通 2719127 口座名義:日本比較政治学会

郵便局(ゆうちょ銀行)・振替口座 00110-6-706352 口座名義:日本比較政治学会

5. 会費納入や年報などの送付物、あるいは名簿記載事項などについてお尋ねやお届けをいただく場合は、事務委託先の日鉄技術情報センターまでご連絡いただきたく存じます。連絡先は下記の通りとなります。

〒108-0074 東京都港区高輪3-25-23 京急第2ビル5階

(株)日鉄技術情報センター「日本比較政治学会」係

TEL:03-5488-8775 FAX:03-5488-9209 Eメール:hikakuseiji@jatis.jp

その他の件については、学会事務局(早稲田大学)にご連絡下さい。今年度もどうぞよろしく願い申し上げます。

日本比較政治学会ニューズレター 第22号 2009年3月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒169-8060

新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学政治経済学術院 眞柄秀子研究室気付

FAX:03-3204-8957 E-mail:jacp@list.waseda.jp

ホームページ: <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>